

独立行政法人国立美術館

第17期事業年度（平成29年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 17 期 事 業 年 度
 平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		4,753,037,866
たな卸資産		4,028,423
前払費用		19,476,155
未収入金		331,630,675
立替金		4,709,341

流動資産合計

5,112,882,460

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物			77,435,461,591
減価償却累計額	△	31,617,288,316	45,818,173,275
構築物			2,024,799,202
減価償却累計額	△	1,300,637,807	724,161,395
機械装置			443,280,733
減価償却累計額	△	244,713,114	198,567,619
車両運搬具			16,741,200
減価償却累計額	△	16,656,669	84,531
工具器具備品			2,580,207,832
減価償却累計額	△	2,022,665,647	557,542,185
土地			61,012,310,000
美術品・收藏品			82,118,940,395
有形固定資産合計			<u>190,429,779,400</u>

2. 無形固定資産

ソフトウェア		34,603,441
電話加入権		2,612,400
無形固定資産合計		<u>37,215,841</u>

固定資産合計

190,466,995,241

資産合計

195,579,877,701

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		1,197,278,985	
預り寄附金		1,786,872,573	
未払金		1,162,784,558	
前受金		31,486,285	
預り金		69,825,882	
	流動負債合計		4,248,248,283
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	613,907,639		
資産見返寄附金	14,477,802		
資産見返物品受贈額	4,883,838		
資産見返補助金等	20,421,886	653,691,165	
	固定負債合計		653,691,165
	負債合計		4,901,939,448

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		81,019,148,662	
	資本金合計		81,019,148,662
II 資本剰余金			
資本剰余金		141,579,856,186	
損益外減価却累計額		△ 33,152,279,019	
損益外減損失累計額		△ 2,419,200	
	資本剰余金合計		108,425,157,967
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		502,448,198	
目的積立金			
収蔵品積立金		600,000	
展示事業積立金		111,660,000	
調査研究事業積立金		2,000,000	
資料収集事業積立金		4,495,000	
教育普及事業積立金		3,500,000	
入館者サービス積立金		8,502,450	
施設整備積立金		83,883,420	
積立金		201,730,763	
当期末処分利益		314,811,793	
(うち当期総利益)		314,811,793)	
	利益剰余金合計		1,233,631,624
	純資産合計		190,677,938,253
	負債・純資産合計		195,579,877,701

注 記 事 項

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	88,259,502 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	679,189,957 円

損益計算書
第17期事業年度
 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
美術振興事業費				
人件費				
	常勤職員給与	462,230,691		
	有期雇用職員給与	359,769,568		
	福利費	380,940		
	職員退職手当	34,473,413		
	有期雇用職員退職手当	<u>103,320</u>	856,957,932	
経費				
	展示設営費	116,090,583		
	展示品運送費	118,706,099		
	光熱水料	374,248,839		
	備品消耗品費	221,365,042		
	業務委託費	1,453,272,627		
	設備維持費	278,963,971		
	減価償却費	89,030,007		
	その他	<u>463,148,103</u>	<u>3,114,825,271</u>	3,971,783,203
ナショナルコレクション形成・継承事業費				
人件費				
	常勤職員給与	120,702,708		
	有期雇用職員給与	6,770,172		
	職員退職手当	<u>3,421,714</u>	130,894,594	
経費				
	収蔵品修復費	80,904,449		
	光熱水料	56,331,082		
	業務委託費	100,872,905		
	設備維持費	40,380,623		
	不動産賃借料	26,083,296		
	減価償却費	19,306,111		
	その他	<u>41,666,730</u>	<u>365,545,196</u>	496,439,790
ナショナルセンター事業費				
人件費				
	常勤職員給与	136,058,762		
	有期雇用職員給与	31,334,879		
	職員退職手当	<u>6,770,524</u>	174,164,165	
経費				
	旅費	8,119,657		
	光熱水料	70,336,189		
	備品消耗品費	5,106,532		
	業務委託費	67,191,908		
	設備維持費	29,940,960		
	減価償却費	28,551,527		
	その他	<u>15,584,539</u>	<u>224,831,312</u>	398,995,477
一般管理費				
人件費				
	役員給与	36,731,424		
	常勤職員給与	207,574,988		
	有期雇用職員給与	107,113,984		
	福利費	158,946,057		
	職員退職手当	3,839,932		
	有期雇用職員退職手当	<u>378,690</u>	514,585,075	
経費				
	光熱水料	47,999,114		
	業務委託費	175,972,421		
	修繕費	95,037,090		
	設備維持費	60,892,263		
	不動産賃借料	146,463,937		
	減価償却費	17,803,512		
	その他	<u>208,052,795</u>	<u>752,221,132</u>	<u>1,266,806,207</u>
経常費用合計				<u>6,134,024,677</u>

経常収益			
運営費交付金収益		3,904,508,438	
資産見返運営費交付金戻入		141,975,009	
資産見返寄附金戻入		1,840,102	
資産見返物品受贈額戻入		1,639,710	
資産見返補助金等戻入		8,933,971	
入場料収入		1,253,242,967	
公募展事業収入		302,094,910	
不動産賃貸収入		134,520,263	
その他事業収入		118,880,748	
補助金等収益		162,698,665	
寄附金収益		396,596,156	
施設費収益		11,333,682	
財務収益			
受取利息	261	261	
雑益		9,422,223	
経常収益合計		<u>6,447,687,105</u>	
経常利益			313,662,428
臨時損失			
固定資産除却損			31
臨時利益			
固定資産売却益			<u>414,996</u>
当期純利益			314,077,393
前中期目標期間繰越積立金取崩額			302,400
目的積立金取崩額			<u>432,000</u>
当期総利益			<u><u>314,811,793</u></u>

※固定資産除却損は、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の工具器具備品の除却に伴うものである。

※固定資産売却益は、国立国際美術館の車両運搬具及び工具器具備品の売却に伴うものである。

※前中期目標期間繰越積立金取崩額は、ファイナンスリースによる減価償却費相当額である。

※目的積立金取崩額は、資料収集事業に係る経費に伴うものである。

キャッシュ・フロー計算書

第 17 期 事業年度

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△2,891,041,618
	人件費の支払による支出	△1,725,840,428
	設備維持サービス等の購入による支出	△711,206,601
	光熱水料の支払による支出	△540,106,304
	消耗品の購入による支出	△198,171,559
	展示経費の支払による支出	△249,310,966
	その他の業務支出	△2,528,600,960
	運営費交付金収入	7,536,816,000
	入場料収入	1,263,786,963
	その他事業収入	561,142,589
	補助金等収入	209,513,682
	寄附金収入	677,512,242
	消費税等支払額	<u>△63,304,100</u>
	小計	1,341,188,940
	利息の受取額	<u>261</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,189,201
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,362,494,892
	無形固定資産の取得による支出	△11,675,880
	施設費による収入	<u>2,556,861,854</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	182,691,082
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	<u>1,523,880,283</u>
V	資金期首残高	<u>3,229,157,583</u>
VI	資金期末残高	<u><u>4,753,037,866</u></u>

注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 4,753,037,866 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 | |
| 美術品・收藏品 | 414,470,519 円 |

利益処分に関する書類
第 17 期 事 業 年 度
自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>314,811,793</u>
	当期総利益	314,811,793	
II	利益処分数額		
	積立金	107,679,056	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	事業充実等積立金	<u>207,132,737</u>	<u>314,811,793</u>

行政サービス実施コスト計算書
第 17 期 事 業 年 度

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	美術振興事業費	3,971,783,203	
	ナショナルコレクション形成・継承事業費	496,439,790	
	ナショナルセンター事業費	398,995,477	
	一般管理費	1,266,806,207	
	臨時損失（固定資産除却損）	31	6,134,024,708
	(2) (控除)		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,840,102	
	入場料収入	△ 1,253,242,967	
	公募展事業収入	△ 302,094,910	
	不動産賃貸収入	△ 134,520,263	
	その他事業収入	△ 118,880,748	
	寄附金収益	△ 396,596,156	
	財務収益	△ 261	
	雑益	△ 9,422,223	
	臨時利益（固定資産売却益）	△ 414,996	△ 2,217,012,626
	業務費用合計		3,917,012,082
II	損益外減価償却相当額		2,279,763,050
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		998,988
VI	引当外賞与見積額		11,615,137
VII	引当外退職給付増加見積額		72,689,397
VIII	機会費用		
	国有財産等無償使用の機会費用	45,917,816	
	政府出資等の機会費用	80,009,030	125,926,846
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
X	行政サービス実施コスト		<u>6,408,005,500</u>

注 記 事 項

(1) 引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係る者が22名、44,636,577円含まれている。

(2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ・ 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
- ・ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

○重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

施設整備費補助金による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。

契約内容：国立西洋美術館建築設備改修工事

契約先：清水建設株式会社

翌期以降支払金額：42,120,000 円

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております（貸借対照表計上額 76,079,864,493 円）。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第4期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第4期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考

慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6 退職給付関係

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。